

2008 年 4 月 1 日 ~ 当教室主催のポストポリオ相談会に参加された方及びご家族の方へ

「当教室におけるポリオ検診結果の解析と検討」へのご協力をお願い

本研究の内容は、研究に参加される方の権利を守るため、研究を実施することの適否について川崎医科大学・同附属病院倫理委員会にて審査され、既に審議を受け、承認を得ています。また、学長と病院長の許可を得ています。

研究責任者	川崎医科大学リハビリテーション医学	准教授	平岡 崇
研究分担者	川崎医科大学リハビリテーション医学	教授	花山 耕三
	川崎医科大学リハビリテーション医学	准教授	目谷 浩通
	川崎医科大学リハビリテーション医学	講師	阿部 泰昌
	川崎医科大学リハビリテーション医学	講師	関 聡介
	川崎医科大学リハビリテーション医学	講師	新井 伸征
	川崎医科大学リハビリテーション医学	講師	山本 五弥子
	川崎医科大学リハビリテーション医学	臨床助教	長谷川 智子
	川崎医科大学リハビリテーション医学	臨床助教	酒巻(藤原) もえ
	川崎医科大学リハビリテーション医学	臨床助教	松山 和寛
	川崎医科大学リハビリテーション医学	臨床助教	荒木 慧
	川崎医科大学リハビリテーション医学	臨床助教	高田 佳輝
	川崎医療福祉大学	学長	椿原 彰夫

1. 研究の概要

当教室では、2008 年(平成 20 年)から 1 回/年の頻度で、ポリオ後遺症患者への問診・集団検診を含む相談会を実施しております。本研究は、検診などから得られたデータを解析し、ポリオ後遺症患者の健康増進に役立てることを目的として行われるものです。またポリオ後遺症患者へのリハビリテーション医療のあり方について検討することも目的としています。

2. 研究の方法

1) 研究対象者

2008 年度以降、当教室において実施しているポリオ相談会に参加された方を対象とします。

2) 研究期間

倫理委員会承認日～終了日未定(ポリオ相談会終了まで)

3) 研究方法

本研究は検診などから得られたデータを解析し、ポリオ後遺症患者の健康増進に役立てます。またリハビリテーション医療のあり方についても検討します。

4) 使用する情報の種類

年齢・性別・関節可動域・徒手筋力テスト・日常生活動作能力(Functional Independence Measure(FIM)/Barthel Index)・Frencay Activities Index(生活習慣)・Satisfaction of Dairy Living(日常生活の満足度)・呼吸機能などのデータを使用します。

5) 情報の保存及び二次利用

この研究に使用した情報は、研究の中止または論文等の発表から5年間、川崎医科大学リハビリテーション医学教室内で保存させていただきます。電子情報の場合はパスワード等で制御されたコンピューターに保存し、その他の試料・情報は施錠可能な保管庫に保存します。なお、保存した情報を用いて新たな研究を行う際は、倫理委員会にて承認を得ます。

6) 研究計画書および個人情報の開示

あなたのご希望があれば、個人情報の保護や研究の独創性の確保に支障がない範囲内で、この研究計画の資料等を閲覧または入手することができますので、お申し出ください。また、この研究における個人情報の開示は、あなたが希望される場合にのみ行います。あなたの同意により、ご家族等(父母(親権者)、配偶者、成人の子又は兄弟姉妹等、後見人、保佐人)を交えてお知らせすることもできます。内容についておわかりになりにくい点がありましたら、遠慮なく担当者にお尋ねください。この研究は氏名、生年月日などのあなたを直ちに特定できるデータをわからない形にして、学会や論文で発表しますので、ご了解ください。この研究にご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせ下さい。また、あなたの情報が研究に使用されることについて、あなたもしくは代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象としないので、2025年1月31日までの間に、下記の連絡先までお申し出ください。この場合も診療など病院サービスにおいて患者さんに不利益が生じることはありません。

<問い合わせ・連絡先>

川崎医科大学リハビリテーション医学教室

氏名：平岡 崇

電話：086-462-1111 内線 25506 (平日：8時30分～17時00分)

E-mail：rehabili@med.kawasaki-m.ac.jp

<研究組織>

研究代表機関名 川崎医科大学リハビリテーション医学教室

研究代表責任者 川崎医科大学リハビリテーション医学教室 准教授 平岡 崇

共同研究機関 川崎医療福祉大学 学長 椿原 彰夫

3. 資金と利益相反

この研究は、学内研究費を用いて行われる予定です。

研究をするために必要な資金をスポンサー(製薬会社等)から提供してもらうことにより、その結果の判断

に利害が発生し、結果の判断にひずみが起こりかねない状態を利益相反状態といいます。本研究に関する利益相反の有無および内容について、川崎医科大学および川崎医療福祉大学の利益相反委員会に申告し、適正に管理されています。